

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,826,576	流動負債	1,259,282
現金及び預金	492,421	支払手形	56,706
受取手形	63,052	電子記録債務	344,081
電子記録債権	670,681	買掛金	310,244
売掛金	766,044	1年内償還予定の債権	40,800
商品及び製品	100,172	1年内返済予定の長期借入金	337,834
仕掛品	73,496	未払金	24,571
原材料及び貯蔵品	404,528	未払費用	35,979
前払費用	14,362	未払法人税等	16,142
未収入金	176,268	前受金	5,445
短期貸付金	65,000	預り金	3,822
その他	6,653	賞与引当金	71,845
貸倒引当金	△6,105	その他	11,808
固定資産	1,188,559	固定負債	1,362,176
有形固定資産	199,441	社債	174,200
建物	93,989	長期借入金	1,059,492
構築物	4,968	退職給付引当金	125,484
機械及び装置	8,319	その他	3,000
車両運搬具	975	負債合計	2,621,458
工具、器具及び備品	28,206	(純資産の部)	
土地	62,980	株主資本	1,360,253
無形固定資産	49,165	資本金	80,000
ソフトウェア	43,080	資本剰余金	130,975
その他	6,085	資本準備金	130,975
投資その他の資産	939,952	利益剰余金	1,149,278
投資有価証券	78,990	利益準備金	12,500
関係会社株式	769,725	その他利益剰余金	1,136,778
長期前払費用	5,945	別途積立金	820,000
保険積立金	39,563	繰越利益剰余金	316,778
繰延税金資産	34,000	評価・換算差額等	33,424
その他	12,927	その他有価証券評価差額金	33,424
貸倒引当金	△1,200	純資産合計	1,393,677
資産合計	4,015,136	負債・純資産合計	4,015,136

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。また、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

3 ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 89,097 千円

土 地 62,980 千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 94,290 千円

長期借入金 335,152 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,174,436 千円

(3) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ツカサ電工(深圳)有限公司	1,623 千円	仕入債務
TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	83,670 千円	借入債務
株式会社古野	474,100 千円	借入債務

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	217,234 千円
短期金銭債務	126,049 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	43,041
賞与引当金	24,642
棚卸資産評価損	24,488
未払社会保険料	3,960
未払事業税	3,062
資産除去債務	526
一括償却資産加算	461
貸倒引当金	411
その他	519
繰延税金資産小計	101,113
評価性引当額	△48,342
繰延税金資産合計	52,770
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△17,449
その他	△1,320
繰延税金負債合計	△18,770
繰延税金資産の純額	34,000

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社古野	被所有 直接70%	役員の兼任	債務の保証 (注)	474,100	—	—
				資金の貸付	65,000	短期貸付金	65,000

(注) 1. 株式会社古野の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ツカサ電工 (深圳)有限公司	所有 間接100%	当社製品の販売 製品・部品の購入 社員の出向 債務保証	製品の販売	767	売掛金	90
				製品・部品の購入	451,026	買掛金	24,424
				部品の有償支給	39,260	未収入金	2,730
				債務の保証 (注)3	1,623	—	—
子会社	TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	所有 直接100%	製品・部品の購入 社員の出向 債務保証	資産の譲渡	4,129	未収入金	137,355
				部品の有償支給	386,219		
				製品・部品の購入	1,586,251	買掛金	95,242
				債務の保証 (注)4	83,670	—	—
子会社	ツカサドルフィン 株式会社	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任 社員の出向	製品の販売	38,469	売掛金	5,157
				配当金の受取	70,000	—	—
				業務受託収入	64,705	未収入金	4,416

- (注) 1. ツカサ電工(深圳)有限公司は、ツカサ電工香港有限公司が100%出資している子会社であります。
2. 取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。
3. ツカサ電工(深圳)有限公司の仕入債務に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。
4. TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC. の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 190,033円57銭
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 純資産の部の合計額 1,393,677千円
- 純資産の部の合計額から控除する金額 63,442千円
- (うち優先株式払込金額) (63,292千円)
- (うち優先配当額) (150千円)
- 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 1,330,234千円
- 普通株式の発行済株式数 7,000株
- 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 7,000株
- (2) 1株当たり当期純利益 31,414円88銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 当期純利益 314,040千円
- 普通株式に帰属しない金額 150千円
- (うち優先配当額) (150千円)
- 普通株式に係る当期純利益 313,890千円
- 普通株式の期中平均株式数 9,992株

令和5年2月10日を効力発生日として、2,695,000株を10,000株とする割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

6. 当期純利益金額

当期純利益	314,040 千円
-------	------------